

財団法人東京しごと財団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）は、平成16年4月1日に財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターが統合し、発足した団体である。財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア シルバー人材センターに関する事業

イ 心身障害者の雇用就業支援

ウ 東京都しごとセンターの運営

(2) 都との関係

ア 基本財産の出えん

都は、財団に対して、基本財産4億9,458万7,286円のうち2億5,000万円（50.5%）を出えんしている。

イ 補助金の交付

都は、財団法人東京しごと財団補助金交付要綱に基づき、財団が要する経費のうち、管理費及び事業費に対して補助金を交付している（平成18年度：4億3,589万円、平成19年度：4億5,348万円）。

ウ 公の施設の管理運営

都は、東京都しごとセンター条例（平成8年東京都条例第61号）に基づき、東京都しごとセンターの管理運営を行わせている（平成18年度委託額：13億4,586万円、平成19年度委託額：13億8,945万円）。

エ 事業の委託

都は、表1のとおり、事業を委託している。

(表1) 都からの委託事業の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度委託額	平成19年度委託額
障害者委託訓練事業	111,772	110,264
就職基礎能力速成講座事業	6,750	5,040

オ 行政財産の使用許可

都は、東京都しごとセンターの建物の一部（467.92㎡）を財団事務室として有償（減額50%）で使用許可している。

2 組 織

財団は、主たる事務所を東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号に置き、役員20名（理事長1名、副理事長1名、理事15名、監事3名）（うち非常勤19名）及び職員157名（うち都派遣職員32名）で、4課2センター（心身障害者職能開発センター・しごとセンター多摩）1室をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成20年11月4日及び同月18日
- (2) 財 団 平成20年11月5日から同月17日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

財団は、自主事業としてシルバー人材センターの運営に関する援助、育成等の事業を行い、その他、都及び国からの受託事業及び補助事業を行っている。受託事業の主なものが、平成16年7月の開所時より受託している東京都しごとセンターの管理運営等であり、平成18年度からは指定管理者として運営している。

平成19年度における収支は、収益合計22億2,543万余円に対し、費用合計は21億7,570万余円となっており、当期一般正味財産増減額は4,973万余円となっている。平成19年度末の財政状態は、資産合計12億4,917万余円、負債合計6億4,460万余円及び正味財産6億457万余円となっている。

事業運営について見ると、都からの受託事業である東京都しごとセンター管理運営業務は、今後、

雇用状況の悪化が予想されることから、より一層、求職者を就職に結び付けるための効果的な事業運営に努める必要がある。また、公益法人制度改革に伴い、今後、公益法人認定を受けるための円滑な移行手続が求められている。

財務に関する内部統制については、会計間の費用負担の考え方の整理についてなど、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、運営状況について述べてきたとおり、事業運営において今後留意すべき課題が見受けられたものの、財団の事業は、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出えんの目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 局

ア 退職給付に係る委託料の支出を適正に行うべきもの

局は、東京都しごとセンターの管理運営に関する基本協定書（以下「協定書」という。）に基づき、財団に対して、東京都しごとセンター管理運営委託料（以下「委託料」という。）を平成19年度に、13億8,945万2,362円支出している。

ところで、この委託料の内訳について見たところ、財団の退職給付に係る経費分として表2のとおり、4,130万2,000円を支出しており、このうち、退職給付引当資産積増し分3,633万2,336円は、財団の安定的な経営基盤を確保するためのものであるとしている。

しかしながら、委託料は協定書において管理運営業務実施の対価として支払われるとされていることから、当年度の管理運営業務実施に関わらない経費分（退職給付引当資産の積増し分）を、委託料として支出することは適正でない。

局は、退職給付に係る委託料の支出を適正に行われたい。

(表2) 退職給付に係る委託料

(単位：円)

区 分	金 額
退職給付引当金の計上基準に基づく額（注）	4,969,664
退職給付引当資産積増し分	36,332,336
計	41,302,000

(注) 財団の退職給付引当金の計上基準では、期末日に全職員が自己都合により退職した場合に支払うべき退職金の額に基づいて計算し、公益法人会計基準の変更により生じた引当金の不足分は平成18年度から15か年で費用処理するとしている。

3 意見・要望事項

(1) 局及び財団

ア 事業効果の分析を適切に行い、就業支援をより効果的に行うべきもの

財団は、しごとセンターの就業支援事業において、若年者、中高年者、高齢者それぞれの雇用・就業支援、女性の再就職支援、多様な働き方に対する支援の5つのカテゴリーを設けている。各カテゴリーでは、表3のとおり、カウンセリングやセミナー等、様々な種類のサービスを展開し、就業支援を行っている。また、しごとセンターの利用者の就職実績は表4のとおりである。

しごとセンターでは、すべての利用者ごとに、例えば「求職活動支援セミナー」などのように、利用したサービスの区分が、利用履歴としてデータベースに記録される仕組みとなっている。また、このデータベースには、利用者が就職したことを確認した場合、その情報も入力される。

ところで、しごとセンターが提供するサービスには、カウンセリング等多数の種類があり、それぞれのサービスにも様々なメニューがあるが、就職のためにより効果的なサービスを提供していくためには、どのようなサービスが実際の就職に結びついているかを検証・分析し、それをもとに、サービス内容の見直しや拡大を行う必要がある。

しかしながら、財団は、各セミナーや講座ごとの参加者アンケートによる事業評価に加えて、各年齢層の利用者数とその内の就職者数を調査し、年報等で報告しているものの、各サービスの利用履歴と就職との関連性については、特段の検証・分析を行っていない。データベースの利用履歴も、「求職活動支援セミナー」という利用区分は入力されているものの、面接技法、応募書類の作り方など複数ある「求職活動支援セミナー」の中のいずれのセミナーを受けたのかなど、分析に必要な情報が記録されていない。

また、局も、事業の進行管理のため、セミナー等の実施回数や就職件数は毎月財団に報告させているが、就職者とその利用したサービスとを関連させた分析などは求めている。

財団は、就職者とその利用したサービスとの関連を検証するなど、事業効果の分析を適切に行い、より効果的な就業支援を行われたい。

また、局は指定管理者の行う事業が効果的に行われるよう、適切に指導されたい。

(表3) しごとセンターのサービス内容

サービスの種類	主 な 目 的 と 事 業 の 例
カウンセリング	キャリアの棚卸し（客観的にどんなスキル、強みなどの自己資産があるのかを再確認すること）や就職希望等を聞き取り、これからの就職活動についてアドバイスするとともに、職業紹介も行う。
	（例）就職支援アドバイザーによるカウンセリング、グループカウンセリングなど
セミナー	応募書類の書き方や面接技法など就職活動での基礎知識を集合形式で情報提供する。
	（例）面接技法等の求職活動支援セミナー、就職活動の基本準備等の女性の再就職支援セミナーなど
講座・講習	職種に応じた実践的な技能などを短時間に付与する。
	（例）ビル清掃スタッフコース、パソコンのスキルアップ講座など
就職面接会・企業説明会	企業と求職者とのマッチングの場を提供する。
	（例）高齢者のミニ就職面接会、年長フリーター等の就職面接会

(表4) しごとセンター利用者の就職実績（平成20. 3. 31時点）

(単位：人、%)

区分		利用者(a)	就職者(b)	就職率(%) (b/a)
飯田橋 (平成16年 7月開設)	高年齢者	21,019	4,868	23.2
	中高年者	20,495	16,232	79.2
	若年者	25,476	7,611	29.9
	小計	66,990	28,711	42.9
多摩 (平成19年 8月開設)	全年齢	2,054	500	24.3
合 計		69,044	29,211	42.3

※利用者・就職者はしごとセンター開設以来の総数

第5 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

財団の実施している事業は、表5のとおり、雇用・就業に関する調査・研究のほか、シルバー人材センターの運営支援やシルバー人材のための講習などの（ア）シルバー人材センターに関する事業、心身障害者の職業訓練や職業紹介等の（イ）心身障害者の雇用就業支援事業、東京都しごとセンターにおいて雇用就業支援を行う（ウ）東京都しごとセンターの運営の3つに大別される。平成19年度の管理費を除いた事業費は、14億1,728万円、うち自主事業の事業費は8,539万余円で、事業規模の94%を受託事業及び補助事業が占めている。

財団の会計は、一般会計の外、3特別会計（シルバー派遣事業特別会計、シルバー保険事業特別会計、受託事業特別会計）の合計4会計より構成されており、各事業は表5のとおり、各会計に区分されている。

※ シルバー人材センターとは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第41条に基づき、知事が1の区市町村に1団体を限度として指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高齢者が、その経験や能力等を活かし働く機会の確保等を目的とする社団法人である。現在、都内には23区26市5町4村において58のシルバー人材センターがある。

(表5) 財団の事業体系 (平成18・19年度)

(単位:千円)

事業分類		事業名	事業の性質	会計	費用科目	事業費 (管理費等を除く)	
						平成18年度	平成19年度
	①	雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発	自主	一般会計	調査研究・普及啓発費	922	634
(ア) シルバー人材センターに関する事業	②	シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等	自主	一般会計	シルバー人材センター事業費	18,002	17,121
	③	シルバー人材センター一般労働者派遣事業	自主	シルバー派遣事業特別会計	シルバー派遣事業費	8,792	22,152
	④	シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業	自主	シルバー保険事業特別会計	シルバー保険事業費	49,276	45,490
	⑤	高齢者のための就業機会の確保及び提供等 (シルバー連合としての事業)	国補助 都補助	一般会計	就業機会確保費	764,523	13,579
	⑥	シルバー人材センター向け人材開発コース	都補助	一般会計	能力開発費	15,915	16,624
	⑦	シニアワークプログラム事業	国委託	受託事業特別会計	シニアワークプログラム事業費	28,741	111,847
	(ア) 合計						885,250
(イ) 心身障害者の雇用就業支援	⑧	心身障害者に対する職業訓練 (施設内訓練)	都補助	一般会計	訓練実施費	64,013	57,587
					訓練手当	48,662	37,732
	⑨	心身障害者に対する就業推進 (総合コーディネート事業等)	都補助	一般会計	総合コーディネート事業費	0	11,718
	⑩	心身障害者に対する多様な委託訓練	国が都に委託、都が財団に再委託	受託事業特別会計	障害者委託訓練事業費	111,772	110,264
(イ) 合計						224,448	217,303
(ウ) 東京都しごとセンターの運営	⑪	東京都しごとセンター事業の建物維持管理	都委託	受託事業特別会計	しごとセンター運営費	180,488	226,674
	⑫	東京都しごとセンター多摩事業				0	121,740
	⑬	総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援				70,155	40,026
	⑭	高年齢者の雇用就業支援				67,837	63,138
	⑮	中高年者の雇用就業支援				400,905	330,059
	⑯	女性の再就職支援				0	15,660
		⑰	若年者の雇用就業支援	都委託		しごとセンター運営費	121,522
			国委託		若年者地域連携事業費	58,810	46,818
			国が都に委託、都が財団に再委託		就職基礎能力速成講座事業費	6,750	5,040
(ウ) 合計						906,470	972,533

ア シルバー人材センターに関する事業

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等（自主事業）（表5②）

各シルバー人材センターの運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、平成19年度の主な実績は、表6のとおりである。

(表6) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

シルバー人材センター事業の運営に関する指導及び援助	(1) 日常業務に対する指導及び援助 145件 (2) 事業運営上の法律相談・会計指導 195件 (3) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック 計245万円 (4) 財団発行のシルバー人材センター研修テキスト等の頒布
安全就業の推進	(1) 安全就業強化月間(7月)の設定 安全啓発用チラシ配布(8万8千部) (2) 安全・適正就業パトロール指導員による、巡回指導及び地域ブロック等主催の安全就業研修等への参加、助言 116回
普及啓発活動	(1) 広報活動強調月間(10月)の設定 (2) 「シルバーとうきょう」の発行 年6回, 1回4,500部
役職員研修	(1) 役員等研修 5回 参加人員 579名 (2) 職員研修(職層別、一般、昇任選考)の実施及び各シルバー人材センター実施研修への援助 (3) 東京都シルバー人材センター職員互助会に対する助成 120万円

(イ) シルバー人材センター一般労働者派遣事業（自主事業）（表5③）

従来シルバー人材センターでは請負方式による事業を行ってきたが、ホワイトカラー層の経験者や専門的知識を持つ団塊世代に対応し、高齢者の就業機会の拡大を図るため、新たな就業形態が求められるようになってきた。こうした状況を受けて「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正がなされ、シルバー人材センター連合(※)（以下「シルバー連合」という。）によるシルバー人材の派遣が可能となった。財団は、知事からシルバー連合の指定を受けており、平成18年度より、派遣事業所の登録を行ったシルバー人材センターの会員を、契約元として派遣している。平成18年度及び平成19年度の実績は表7のとおりである。

収入・報酬の仕組みは、派遣労働会員が100/122、シルバー連合が12/122、シルバー人材センターが10/122の割合で、派遣先から支払われた派遣料金を分配することとなっている。

※ シルバー人材センター連合とは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第44条に基づき、都知事が指定した団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

(表7) シルバー人材センター一般労働者派遣事業の実績 (平成18・19年度)

(単位:千円)

年度(平成)	18年度	19年度
派遣事業所	3か所 (荒川区、葛飾区(※)、 多摩市)	同左
就業延人員(人)	1,760	4,556
契約金額(千円)	8,963	23,086

※葛飾区は届出のみで派遣実績はなし

(ウ) シルバー人材センター保険事業(自主事業) (表5④)

シルバー人材センターの会員には労災保険の適用がないため、その就業の安全等を図る目的で、平成18年2月より、財団が金融庁の許可を得て、保険会社の代理店として、シルバー人材センター会員に係る保険を扱っている。シルバー人材センターが保険契約者、センター会員が被保険者となり、保険の主な内容は傷害保険及び賠償責任保険である。保険会社に入る保険料収入の一定割合が代理店手数料として財団の収入となる。

この収入を活用して、シルバー人材センターに対し、表8のとおり事業を実施している。

(表8) シルバー人材センター保険事業収入による事業の実績 (平成18・19年度)

(単位:千円)

年度(平成)	18年度	19年度
安全就業対策事業への助成	7,550	8,200
安全就業のための普及啓発活動	バス内広告、PR用チラシなど	

(エ) 高齢者のための就業機会の確保及び提供(シルバー人材センター連合事業:国及び都補助事業) (表5⑤)

財団は、シルバー連合として、国から高齢者就業機会確保事業費等補助金の交付を受けた後、シルバー連合交付金として都内の各シルバー人材センターへ交付する事業等を行っている。シルバー連合交付金はすべて国からの補助金であり、それ以外の経費は国が6,789千円、都が6,790千円、各々負担している。主な実績は、表9のとおりである。

(表9) 高齢者のための就業機会の確保及び提供の主な実績(平成19年度)

連合交付金の交付	都内の58シルバー人材センター及び2支部に対し、741,312千円を交付した。	国補助事業
広域的受注・調整事業	広域にわたる仕事のあっせん、仲介 成立件数25件	国及び都補助事業
福祉・家事援助サービス推進事業	モデルセンターによる事業の検証・報告	
ホワイトカラー就業機会開発事業	ホワイトカラー就業機会開発員の配置 1人	

(オ) シルバー人材向け人材開発コース事業(都補助事業)(表5⑥)

各シルバー人材センターでの就業を希望する高齢者に対する就業支援講習を行う事業であり、その実績は、表10のとおりである。

(表10) 高齢者の就業に関する能力開発の実績(平成19年度)

就業支援講習	「芝生の手入れと除草」、「毛筆筆耕」、「DIY(住環境整備)」他全20コース 開催回数 25回(延べ日数 116日) 受講者数 585人 修了者数 523人
--------	---

(カ) シニアワークプログラム事業(国からの受託事業)(表5⑦)

主に60歳代前半の高齢者を対象に資格取得又は技能取得を目的とした講習を行う事業である。平成18年度は技能講習等の実施をシルバー人材センターに委任していたが、平成19年度より、修了者の雇用就業を一層強化するべく、専門学校などの民間教育機関等への委託を行った。その結果、表11のとおり講習の内容が専門化したことから委託料が増大し、表5のとおり事業規模が大幅に拡大した。

(表11) シニアワークプログラム事業の主な実績(平成18・19年度)

	平成18年度	平成19年度
講習の受託者	シルバー連合・シルバー人材センター	民間教育機関等
内容・修了者数等	第1種介護講習事業(シルバー連合) 実施回数2回 修了者27人 第2種技能講習 パソコン、毛筆筆耕、植木剪定など 実施コース数140コース 16地区シルバー人材センター 修了者 1,559人 第2種介護講習(家事援助講習) 実施コース数1 1地区シルバー人材センター 修了者 13人	内容:簿記・知的財産権・表計算初級科、子育てサポーター養成、ホームヘルパー2級養成など 実施コース数 55 定員:1,570人 受講者:1,060人 修了者:925人 就業者:389人 (雇用就業236人、派遣登録65人、シルバー人材センター入会88人)

イ 心身障害者の雇用就業支援

(ア) 心身障害者に対する職業訓練等（都補助事業）（表5⑧）

重度の身体障害者及び軽・中度の知的障害者を対象にし、心身障害者職能開発センター（以下「職能センター」という。）において実施した職業訓練（施設内訓練）等の事業であり、主な実績は、表12のとおりである。

なお、この事業は、産業労働局所管の職業能力開発センターが、今後事業を実施していくこととなっており、職能センターでの実施は平成21年度末をもって廃止予定である。

(表12) 心身障害者に対する職業訓練等の主な実績（平成19年度）

職業訓練	(1) 事務系　　OAスキル科ほか全5科 入所者28人　　修了者26人　　就職者24人 (2) 技能系　　商品サービス科ほか全2科 入所者11人　　修了者9人　　就職者8人
職業訓練受講中の支援	職業訓練期間中の生活安定を目的とした訓練手当の支給 (1) 基本手当　日額4,310円　310人　(33,231千円) (2) 受講手当　日額500円　339人　(2,702千円) (3) 通所手当　交通費　232人　(1,799千円)
就業支援	職能センターでの職業訓練を受講または修了した者に対する就業相談、職業紹介 職業紹介310件　再就職相談10人（うち再就職者8人）

(イ) 心身障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業）（都補助事業）（表5⑨）

平成19年度より新規に開始したものであり、障害者及び企業に対して雇用・就業に関する普及啓発、企業合同説明会、職場体験実習等を行うなど、障害者の一般就業に向けたコーディネートを行う事業である。主な実績は表13のとおりである。

(表 1 3) 心身障害者に対する就業推進 (総合コーディネーター事業) の実績 (平成 1 9 年度)

障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネーター	就業に関する相談会 実施回数 4 回 参加者 2 4 人
	求職者・就職者間の交流会 実施回数 2 回 参加者 7 4 人
	企業合同説明会 実施回数 2 回 参加者 1 6 7 人
企業に対する障害者雇用へのコーディネーター	法定雇用率未達成企業向け普及啓発セミナー 実施回数 2 回 参加者 1 5 7 人
	職場体験実習 2 5 7 件
関係機関等との連携	一般就労に向けた意識啓発セミナー 実施回数 2 回 参加者 1 3 3 人
	就労支援機関意見交換会 実施回数 2 回 参加者 1 7 7 人
	情報発信 パネル展、シンポジウムの開催

(ウ) 心身障害者に対する多様な委託訓練 (国から都へ、都から財団への委託事業) (表 5 ⑩)

障害者の職業訓練受講機会を拡充するため、企業、社会福祉法人、NPOなどの様々な委託訓練先を活用し、障害者への多様な訓練を実施している。訓練の実施状況は表 1 4 のとおりである。

(表 1 4) 心身障害者に対する多様な委託訓練の実績 (平成 1 9 年度)

(単位: 人)

	訓練者数	修了者数	就職者数
知能・技能習得訓練コース	306	275	111
実践能力習得訓練コース	311	291	192
eラーニングコース	24	20	13
合 計	641	586	316

ウ 東京都しごとセンターの運営

(ア) 東京都しごとセンターの管理運営 (都からの受託事業) (表 5 ⑪～⑰)

財団は、東京都しごとセンターを指定管理者として運営し、高齢者 (シニア)、中高年者 (ミドル)、若年者 (ヤング) と、年齢層等に応じて、カウンセリングやセミナー等、多岐にわたる雇用就業支援のためのサービスを展開している。また、平成 1 9 年 8 月からは国分寺にしごとセンター多摩を設置し、多摩地域での雇用就業支援も行っている。

職業安定法第4条第1項に規定する職業紹介事業を実施するためには、厚生労働大臣の許可等が必要となるが、財団は、その許可を財団自身が得るのではなく、国の機関である公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）や民間の職業紹介事業者（以下「民間事業者」という。）と連携して、その職業紹介権を活用しつつ、カウンセリングやセミナー等による就業相談・就業支援を行うという方法で事業を進めている。連携の方法は表15のとおり、サービスの対象年齢層によって異なっている。

基本的な利用の流れとして、利用者は1階の総合相談窓口で、しごとセンターの利用方法及び該当する各年齢層別のフロアの案内を受けたのち、各フロアの相談ブースまたはカウンセリングコーナーにおいて、就職に関するアドバイスを受け、自分の受けるサービスなどを選択するという手順となっている。

平成19年度における利用者と就職者の状況は表16のとおりである。また、各フロアのサービス実施の実績は、表17のとおりである。

（表15）事業における財団と事業者等との連携方法

	職業紹介	カウンセリング	セミナー等
高年齢者	ハローワーク	財団職員	財団職員ほか
中高年者	民間職業紹介事業者2社	左記事業者	左記事業者ほか
若年者	ハローワーク U-35	民間職業紹介事業者1社 (一部NPO)	左記事業者ほか

（表16）しごとセンターの利用者と就職者の状況（平成19年度）

（単位：人、％）

区分	利用者			就職者 (d)	就職率 (%) (d/a)	開設以来の総数			
	新規(a)	再来(b)	計(c)			利用者 (e)	就職者 (f)	就職率 (%) (f/e)	
飯田橋	高年齢者	5,049	17,995	23,044	1,323	26.2	21,019	4,868	23.2
	中高年者	5,054	29,719	34,773	4,058	80.3	20,495	16,232	79.2
	若年者	5,643	29,208	34,851	2,887	51.2	25,476	7,611	29.9
	その他	—	6,859	6,859	—	—	—	—	—
	小計	15,746	83,781	99,527	8,268	52.5	66,990	28,711	42.9
多摩	全年齢	2,054	4,130	6,184	500	24.3	2,054	500	24.3
	その他	—	271	271	—	—	—	—	—
	小計	2,054	4,401	6,455	500	24.3	2,054	500	24.3
合計	17,800	88,182	105,982	8,768	49.3	69,044	29,211	42.3	

注1 (b)は延べ人数、(e)は実人数である。

注2 その他は、事業所相談や専門相談、各種セミナー等の利用者数である。

注3 多摩の実績は、平成19年8月から平成20年3月まで（8か月分）

(表 1 7) 東京都しごとセンター管理運營業務 (主なものを抜粋) の実績 (平成 1 9 年度)

管理運営	(1) 建物維持管理及び施設 (講堂、会議室) の貸出し 稼働率: 講堂 67.7% 第1セミナー室 72.1% 第2セミナー室 70.5%
	(2) 普及啓発活動 PRパンフレットの作成など
総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援等	(1) 総合相談窓口の設置
	(2) 専門相談 (起業・創業、多様な働き方、職業適性相談など) 窓口の設置
	(3) 事業所相談 事業主の求人相談にハローワーク (しごとセンター内) 等と連携して対応
	(4) 多様な働き方セミナー等の実施 実施回数30回 受講者1,428人
高齢者の雇用・就業支援事業 (55歳以上)	(1) 就業相談 キャリアカウンセリング 50件 ミニ就職面接会: 実施回数13回 参加者数91人 採用23人
	(2) 団塊世代向け再就職支援総合セミナー 実施回数4回 受講者384人
	(3) 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 実施回数4回 受講者72人 修了者70人 就職者43人
	(4) 人材開発コース (高齢者のための就職支援講習) マンション管理員ほか全17コース 延べ実施日数268日、修了者328人、就職者266人
	(5) 高齢者就業相談所 (巣鴨、国分寺、町田) における就業支援 (平成18年度末終了) 就業相談、再就職支援講座、就業開拓など
	(6) 職業紹介 (ハローワーク飯田橋高齢者職業相談室 (しごとセンター内) との連携)
中高年者の雇用・就業支援事業 (30歳から54歳)	((1) ~ (3) いずれも民間の職業紹介事業者2社への業務委託による。)
	(1) 就職支援アドバイザーによるカウンセリング、就職活動支援、職業紹介等 カウンセリング回数 延べ44,389回 就職までの平均日数84.9日 就職者の平均カウンセリング数6.8回
	(2) 求職活動支援セミナーの実施 面接技法、応募書類作成など 延べ871回 受講者数 6,993人
女性の再就職支援事業 (平成19年度より開始)	(3) 能力開発コースの実施 再就職基礎講座ほか全3講座 延べ実施回数 166回 受講者数 2,480人
	(1) 女性の再就職支援セミナーの実施 就職活動のテクニック、パソコン講座など 実施回数10回 受講者331人
	(2) 女性再就職サポートプログラムの実施 販売・接客コースなど職種別に能力開発講習と職場実習を組み合わせたプログラム 実施コース数4 修了者98人 就職者48人
	(3) 利用者向け託児サービスの実施 しごとセンター内でセミナー等参加中に利用できるよう、委託により託児サービスを提供

若年者の雇用・就業 支援事業 (34歳以下)	(1) カウンセリング・求職活動支援セミナー (民間職業紹介事業者への業務委託による) 就職支援アドバイザーによる、個別、グループ等各種カウンセリング、セミナーを実施
	(2) ワークスタート支援プログラム (NPOへの業務委託による) 仕事による社会的自立が必要であるが就職活動に踏み出せない状況にある若年者の支援 実施件数3期 受講者30人 就職者3人
	(3) 職業紹介 (ハローワーク飯田橋U-35 (しごとセンター内)との連携による。)

(イ) 若年者地域連携事業 (国からの受託事業) (表5⑰)

若年者雇用の改善を図るための事業であり、主な実績は、表18のとおりである。

(表18) 若年者地域連携事業の主な実績

求職活動支援セミナー	(1) 高校生向け求職活動支援セミナーの実施 実施校30校 参加者1,509人 (2) フリーター向け求職活動支援セミナーの実施 延べ268回 参加者4,987人 (3) 保護者向け求職活動支援セミナー 延べ5回 参加者300人
新規学校卒業者向け普及啓発事業等	経済団体との連携による、若年者の雇用・就業に関する普及啓発活動 (1) 採用拡大のための傘下組合・団体の訪問 62組合・団体 (2) ジュニア・インターンシップの普及啓発及び協力企業の開拓 普及啓発のための企業訪問486社 企業開拓24社

(ウ) 就職基礎能力速成講座事業 (国から都へ、都から財団への委託事業) (表5⑰)

若年者 (学生を除く) の早期就職促進を図るため、ビジネスマナー、コミュニケーション能力など、就職のための基礎能力を付与するための講座を実施している。(実施回数10回、受講者256人)

(エ) 地域求職活動援助事業 (国からの受託事業) (平成18年度末終了) (表5⑰)

求職中の高齢者及び障害者の就職を促進するため、求人情報の収集・提供、職業講習の実施、企業合同説明会などを行う平成14年からの5ヵ年事業であり、平成18年度をもって終了した。

(2) 経営成績

ア 一般会計

一般会計の平成19年度の正味財産増減の状況は、一般会計正味財産増減計算書 (別表

1－2) のとおりである。経常収益は5億3,275万余円であり、前年度(12億4,308万余円)と比較して7億1,032万余円(57.1%)の減少となっている。また、経常費用は4億7,553万余円であり、前年度(12億3,831万余円)と比較して7億6,278万余円(61.6%)減少している。経常収益、経常費用ともに大きく減少している理由は、シルバー連合交付金の受取額と交付額を、平成18年度はそれぞれ収益・費用として計上していたが、平成19年度は、このシルバー連合交付金7億4,131万余円につき、国の補助金交付業務を代行するために受け取ったものであるため、収益・費用ともに計上しないとしたことによるものである。なお、経常収益においては、受託事業特別会計からの繰入額が3,319万余円増加している。この結果、当期経常増減額は5,722万余円で、経常外費用1,040万余円を差し引いた当期一般正味財産増減額は4,681万余円となっており、前年度(△693万余円)と比較して5,375万余円(775.2%)の増加となっている。

受託事業特別会計からの繰入額は、改正された公益法人会計基準に対応するための退職給付引当資産の積立て分として、平成19年度しごとセンター管理運営委託料により都から支払われたものであり、繰入額の増加が一般正味財産の主な増加要因となっている。

イ シルバー派遣事業会計

シルバー派遣事業会計の平成19年度の正味財産増減の状況は、シルバー派遣事業会計正味財産増減計算書(別表1-3)のとおりである。平成19年度の経常収益は2,317万余円となっており、派遣実績が増加したことにより、前年度(896万余円)と比較して1,420万円(158.5%)増加している。経常費用は2,215万余円となっており、派遣実績の増加に伴う事業費及び管理費の増加により、前年度(879万余円)と比較して1,336万余円(152.0%)増加している。この結果、当期一般正味財産増減額は101万余円となっており、前年度(17万余円)と比較して84万余円(494.8%)の増加となっている。

ウ シルバー保険特別会計

シルバー保険事業会計の平成19年度の正味財産増減の状況は、シルバー保険事業会計正味財産増減計算書(別表1-4)のとおりである。平成19年度の経常収益は4,738万余円、経常費用は4,549万余円となっており、いずれも前年度と比較して大きな増減はない。

エ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の平成19年度の正味財産増減の状況は、正味財産増減計算書(別表1-5)のとおりである。いずれの事業も、事業実施後精算を行うので、経常収益(受託料)

と経常費用は同額となっている。

経常費用は、平成19年度は16億6,342万余円となっており、前年度(15億9,141千万円)と比較して、7,200万余円(4.5%)増加している。これは、主に平成18年度をもって都が高年齢者就業相談所を終了したことにより8,806万余円、国が地域求職活動援助事業を終了したことにより3,947万余円、それぞれ減少したものの、シニアワークプログラム事業が拡大したことにより8,310万余円、退職給付引当資産積立分として一般会計へ繰り出されている額が3,319万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(3) 財政状態

一般会計と特別会計を合算した財政状態は、別表2-1貸借対照表(全会計総合)のとおりである。平成19年度末の資産合計は12億4,917万余円であり、前年度(12億3,855万余円)と比較して、1,062万余円(0.9%)増加している。これは、流動資産が、主に現金預金の減により5,456万余円減少したものの、固定資産が、主に退職給付引当資産などの特定資産の増により、6,519万余円増加したことによるものである。

平成19年度末の負債合計は6億4,460万余円であり、流動負債が、主に未払金の減少により4,687万円減少したことなどにより、前年度(6億8,388万余円)と比較して3,928万余円(5.7%)の減少となっている。

平成19年度末の正味財産は6億457万余円となっており、前年度(5億5,466万余円)と比較して4,991万余円(9.0%)の増加となっている。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事実及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 完全失業率は平成17年度から平成19年度まで、4.7%から3.8%へと低下してきたところ、平成20年8月時点には4.2%へと上昇に転じた。米国の金融危機を端緒とする世界的な不況の影響で、失業率はさらに上昇する可能性が高く、今後、財団はさらに実効性のあるサービスを提供していくことが求められている。

(イ) 新規事業として、平成20年8月より、所得が一定水準以下の者を対象に、正社員としての就業を果たすことを目的とした東京都就職チャレンジ支援事業を、平成20年11月より、いわゆる就職氷河期世代が正社員として就業するために専用窓口を設けて支援する東京都正社員採用・定着支援事業(ネクストジョブ事業)を、相次いで開始している。今後の経済動向により雇用状況の悪化が予想されることから、より一層、求職者を就職に結び付けるための効果的な事業運営が求められている。

(ウ) 財団は、公益法人制度改革に伴い、平成22年度を目途に、公益財団法人への移行の認定を受けるべく準備を進めており、円滑な移行手続が求められている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程（財務規程）は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「処務規程」、係の分掌事務は「財団の係の設置及び事務分掌にかかる要綱」において定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、財務規程に基づき整備している。

(ウ) 現金及び預金の取扱

貸会議室等の使用料など収納現金の保管・管理については、財務規程及び事務取扱要領に定め、適切に処理されている。

(エ) 資金運用

運用実績には特段の問題は見受けられないが、運用方針は明文化した定めがなく、規程を整備する必要がある。

(オ) 人件費の会計区分について

各会計に特定できない総務部門などの人件費を各会計に配分する考え方が明確に定められていないため、整理のうえ、明文化する必要がある。

(別表1-1) 比較正味財産増減書(全会計総合)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C=A-B)	増減率 (C/B ×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益	2,225,432,967	2,891,122,014	△665,689,047	△23.0
基本財産運用益	6,925,132	7,058,392	△133,260	△1.9
基本財産配当金	6,925,132	7,058,392	△133,260	△1.9
特定資産運用益	1,292,750	833,038	459,712	55.2
退職給付引当資産運用益	1,220,129	823,406	396,723	48.2
財政調整基金資産運用益	72,621	9,632	62,989	654.0
事業収益	1,733,978,747	1,648,040,112	85,938,635	5.2
シルバー派遣事業収入	23,171,438	8,963,335	14,208,103	158.5
シルバー保険事業収入	47,383,997	47,660,486	△276,489	△0.6
シニアワークプログラム受託収益	111,847,850	28,741,468	83,106,382	289.2
障害者委託訓練事業受託収益	110,264,232	111,772,515	△1,508,283	△1.3
しごとセンター等受託事業収益	1,389,452,362	1,345,866,135	43,586,227	3.2
若年者地域連携事業受託収益	46,818,868	58,810,250	△11,991,382	△20.4
就職基礎能力速成講座事業収益	5,040,000	6,750,138	△1,710,138	△25.3
地域求職活動援助事業受託収益	0	39,475,785	△39,475,785	△100
受取補助金等	471,654,811	1,205,447,763	△733,792,952	△60.9
受取国庫補助金	15,975,000	767,033,519	△751,058,519	△97.9
受取都補助金	453,489,811	435,891,244	17,598,567	4.0
受取民間補助金	2,190,000	2,523,000	△333,000	△13.2
受取寄附金	500,000	2,500,000	△2,000,000	△80.0
受取寄附金	500,000	2,500,000	△2,000,000	△80.0
雑収益	11,081,527	15,635,709	△4,554,182	△29.1
雑収益	11,081,527	15,635,709	△4,554,182	△29.1
他会計からの繰入額	0	11,607,000	△11,607,000	△100
シルバー保険事業特別会計からの繰入額	0	3,500,000	△3,500,000	△100
受託事業特別会計からの繰入額	0	8,107,000	△8,107,000	△100
経常費用	2,165,295,455	2,887,801,185	△722,505,730	△25.0
事業費	1,499,864,056	2,205,338,469	△705,474,413	△32.0
調査研究・普及啓発費	634,868	922,600	△287,732	△31.2
シルバー人材センター事業費	17,121,576	18,002,040	△880,464	△4.9
就業機会確保費	13,579,000	764,523,519	△750,944,519	△98.2
能力開発費	16,624,227	15,915,090	709,137	4.5
訓練実施費	57,587,634	64,013,304	△6,425,670	△10.0
訓練手当	37,732,787	48,662,907	△10,930,120	△22.5
総合コーディネーター事業費	11,718,844	0	11,718,844	—
シルバー派遣事業費	21,200,266	8,242,952	12,957,314	157.2
シルバー保険事業費	23,832,421	26,067,698	△2,235,277	△8.6
シニアワークプログラム事業費	111,847,850	28,741,468	83,106,382	289.2
障害者委託訓練事業費	110,264,232	111,772,515	△1,508,283	△1.3
しごとセンター運営費	1,025,861,483	925,376,666	100,484,817	10.9
相談所運営費	0	88,061,537	△88,061,537	△100
若年者地域連携事業費	46,818,868	58,810,250	△11,991,382	△20.4
就職基礎能力速成講座事業費	5,040,000	6,750,138	△1,710,138	△25.3
地域求職活動援助事業費	0	39,475,785	△39,475,785	△100

(別表 1 - 1 続き) 比較正味財産増減書 (全会計総合)

(単位: 円、%)

科 目		平成 1 9 年度 (A)	平成 1 8 年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B × 100)
	管理費	664,143,955	668,884,681	△4,740,726	△0.7
	人件費	592,655,217	596,458,595	△3,803,378	△0.6
	管理運営費	71,488,738	72,426,086	△937,348	△1.3
	減価償却費	1,287,444	1,971,035	△683,591	△34.7
	他会計への繰出額	0	11,607,000	△11,607,000	△100
	一般会計への繰出額	0	11,607,000	△11,607,000	△100
	当期経常増減額	60,137,512	3,320,829	56,816,683	1,710.9
2	経常外増減の部				
	経常外収益	0	0	0	—
	経常外費用	10,405,263	11,700,000	△1,294,737	△11.1
	固定資産除却損	10,405,263	11,700,000	△1,294,737	△11.1
	什器備品除却損	731,372	0	731,372	—
	著作権除却損	9,673,891	11,700,000	△2,026,109	△17.3
	当期経常外増減額	△10,405,263	△11,700,000	1,294,737	△11.1
	当期一般正味財産増減額	49,732,249	△8,379,171	58,111,420	△693.5
	一般正味財産期首残高	60,253,984	68,633,155	△8,379,171	△12.2
	一般正味財産期末残高	109,986,233	60,253,984	49,732,249	82.5
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	6,297,766	0	6,297,766	—
	一般正味財産への振替額	△6,119,500	0	△6,119,500	—
	当期指定正味財産増減額	178,266	0	178,266	—
	指定正味財産期首残高	494,409,020	494,409,020	0	0
	指定正味財産期末残高	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
III	正味財産期末残高	604,573,519	554,663,004	49,910,515	9.0

(別表1-2) 比較正味財産増減書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C=A-B)	増減率 (C/B ×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益	532,756,220	1,243,081,902	△710,325,682	△57.1
基本財産運用益	6,925,132	7,058,392	△133,260	△1.9
基本財産配当金	6,925,132	7,058,392	△133,260	△1.9
特定資産運用益	1,292,750	833,038	459,712	55.2
退職給付引当資産運用益	1,220,129	823,406	396,723	48.2
財政調整基金資産運用益	72,621	9,632	62,989	654.0
受取補助金等	471,654,811	1,205,447,763	△733,792,952	△60.9
受取国庫補助金	15,975,000	767,033,519	△751,058,519	△97.9
受取都補助金	453,489,811	435,891,244	17,598,567	4.0
受取民間補助金	2,190,000	2,523,000	△333,000	△13.2
受取寄附金	500,000	2,500,000	△2,000,000	△80.0
受取寄附金	500,000	2,500,000	△2,000,000	△80.0
雑収益	11,081,527	15,635,709	△4,554,182	△29.1
雑収益	11,081,527	15,635,709	△4,554,182	△29.1
他会計からの繰入額	41,302,000	11,607,000	29,695,000	255.8
シルバー保険事業特別会計からの繰入額	0	3,500,000	△3,500,000	△100
受託事業特別会計からの繰入額	41,302,000	8,107,000	33,195,000	409.5
経常費用	475,531,213	1,238,316,305	△762,785,092	△61.6
事業費	154,998,936	912,039,460	△757,040,524	△83.0
調査研究・普及啓発費	634,868	922,600	△287,732	△31.2
シルバー人材センター事業費	17,121,576	18,002,040	△880,464	△4.9
就業機会確保費	13,579,000	764,523,519	△750,944,519	△98.2
能力開発費	16,624,227	15,915,090	709,137	4.5
訓練実施費	57,587,634	64,013,304	△6,425,670	△10.0
訓練手当	37,732,787	48,662,907	△10,930,120	△22.5
総合コーディネート事業費	11,718,844	0	11,718,844	—
管理費	319,244,833	324,305,810	△5,060,977	△1.6
人件費	268,458,630	270,100,709	△1,642,079	△0.6
管理運営費	50,786,203	54,205,101	△3,418,898	△6.3
減価償却費	1,287,444	1,971,035	△683,591	△34.7
経常費用計	475,531,213	1,238,316,305	△762,785,092	△61.6
当期経常増減額	57,225,007	4,765,597	52,459,410	—
2 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	10,405,263	11,700,000	△1,294,737	△11.1
固定資産除却損	10,405,263	11,700,000	△1,294,737	△11.1
什器備品除却損	731,372	0	731,372	—
著作権除却損	9,673,891	11,700,000	△2,026,109	△17.3
当期経常外増減額	△10,405,263	△11,700,000	1,294,737	△11.1
当期一般正味財産増減額	46,819,744	△6,934,403	53,754,147	△775.2
一般正味財産期首残高	59,241,685	66,176,088	△6,934,403	△10.5
一般正味財産期末残高	106,061,429	59,241,685	46,819,744	79.0

(別表1-2 続き) 比較正味財産増減書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C=A-B)	増減率 (C/B ×100)
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6,297,766	0	6,297,766	—
一般正味財産への振替額	△6,119,500	0	△6,119,500	—
当期指定正味財産増減額	178,266	0	178,266	—
指定正味財産期首残高	494,409,020	494,409,020	0	0
指定正味財産期末残高	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
III 正味財産期末残高	600,648,715	553,650,705	46,998,010	8.5

(別表1-3) 比較正味財産増減書(シルバー派遣事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C=A-B)	増減率 (C/B ×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益	23,171,438	8,963,335	14,208,103	158.5
事業収益	23,171,438	8,963,335	14,208,103	158.5
シルバー派遣事業収入	23,171,438	8,963,335	14,208,103	158.5
経常費用	22,152,482	8,792,033	13,360,449	152.0
事業費	21,200,266	8,242,952	12,957,314	157.2
シルバー派遣事業費	21,200,266	8,242,952	12,957,314	157.2
管理費	952,216	549,081	403,135	73.4
管理運営費	952,216	549,081	403,135	73.4
当期経常増減額	1,018,956	171,302	847,654	494.8
2 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	1,018,956	171,302	847,654	494.8
一般正味財産期首残高	171,302	0	171,302	—
一般正味財産期末残高	1,190,258	171,302	1,018,956	594.8
II 指定正味財産増減の部				—
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
III 正味財産期末残高	1,190,258	171,302	1,018,956	594.8

(別表1-4) 比較正味財産増減書 (シルバー保険事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益	47,383,997	47,660,486	△276,489	△0.6
事業収益	47,383,997	47,660,486	△276,489	△0.6
シルバー保険事業収入	47,383,997	47,660,486	△276,489	△0.6
経常費用	45,490,448	49,276,556	△3,786,108	△7.7
事業費	23,832,421	26,067,698	△2,235,277	△8.6
シルバー保険事業費	23,832,421	26,067,698	△2,235,277	△8.6
管理費	21,658,027	19,708,858	1,949,169	9.9
人件費	1,907,708	2,036,954	△129,246	△6.3
管理運営費	19,750,319	17,671,904	2,078,415	11.8
他会計への繰出額	0	3,500,000	△3,500,000	△100
一般会計への繰出額	0	3,500,000	△3,500,000	△100
当期経常増減額	1,893,549	△1,616,070	3,509,619	△217.2
2 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	1,893,549	△1,616,070	3,509,619	△217.2
一般正味財産期首残高	840,997	2,457,067	△1,616,070	△65.8
一般正味財産期末残高	2,734,546	840,997	1,893,549	225.2
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
III 正味財産期末残高	2,734,546	840,997	1,893,549	225.2

(別表1-5) 比較正味財産増減書(受託事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C=A-B)	増減率 (C/B ×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益	1,663,423,312	1,591,416,291	72,007,021	4.5
事業収益	1,663,423,312	1,591,416,291	72,007,021	4.5
シニアワークプログラム受託収益	111,847,850	28,741,468	83,106,382	289.2
障害者委託訓練事業受託収益	110,264,232	111,772,515	△1,508,283	△1.3
しごとセンター等受託事業収益	1,389,452,362	1,345,866,135	43,586,227	3.2
若年者地域連携事業受託収益	46,818,868	58,810,250	△11,991,382	△20.4
就職基礎能力速成講座事業収益	5,040,000	6,750,138	△1,710,138	△25.3
地域求職活動援助事業受託収益	0	39,475,785	△39,475,785	△100
経常費用	1,663,423,312	1,591,416,291	72,007,021	4.5
事業費	1,299,832,433	1,258,988,359	40,844,074	3.2
シニアワークプログラム事業費	111,847,850	28,741,468	83,106,382	289.2
障害者委託訓練事業費	110,264,232	111,772,515	△1,508,283	△1.3
しごとセンター運営費	1,025,861,483	925,376,666	100,484,817	10.9
相談所運営費	0	88,061,537	△88,061,537	△100
若年者地域連携事業費	46,818,868	58,810,250	△11,991,382	△20.4
就職基礎能力速成講座事業費	5,040,000	6,750,138	△1,710,138	△25.3
地域求職活動援助事業費	0	39,475,785	△39,475,785	△100
管理費	322,288,879	324,320,932	△2,032,053	△0.6
人件費	322,288,879	324,320,932	△2,032,053	△0.6
他会計への繰出額	41,302,000	8,107,000	33,195,000	409.5
一般会計への繰出額	41,302,000	8,107,000	33,195,000	409.5
当期経常増減額	0	0	0	—
2 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—
当期経常外増減額	0	0	0	—
当期一般正味財産増減額	0	0	0	—
一般正味財産期首残高	0	0	0	—
一般正味財産期末残高	0	0	0	—
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	—
指定正味財産期首残高	0	0	0	—
指定正味財産期末残高	0	0	0	—
III 正味財産期末残高	0	0	0	—

(別表2-1) 比較貸借対照表 (全会計総合)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 資産の部				
1 流動資産	512,727,327	567,292,471	△54,565,144	△9.6
現金預金	487,272,342	529,630,227	△42,357,885	△8.0
未収金	24,844,739	36,848,313	△12,003,574	△32.6
立替金	610,246	813,931	△203,685	△25.0
2 固定資産	736,451,092	671,258,506	65,192,586	9.7
基本財産	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
基本財産引当預金	527,270	437,837	89,433	20.4
基本財産引当貸付信託	909,020	909,020	0	0
基本財産引当国債及び都債	493,150,996	493,062,163	88,833	0.0
特定資産	233,358,857	157,810,125	75,548,732	47.9
退職給付引当資産	201,676,857	138,546,125	63,130,732	45.6
財政調整基金資産	31,682,000	19,264,000	12,418,000	64.5
その他固定資産	8,504,949	19,039,361	△10,534,412	△55.3
什器備品	20,071,345	24,005,928	△3,934,583	△16.4
減価償却累計額	△12,252,025	△15,274,217	3,022,192	△19.8
電話加入権	442,284	442,284	0	0.0
著作権	105,000	9,673,891	△9,568,891	△98.9
商標権	138,345	191,475	△53,130	△27.7
資産合計	1,249,178,419	1,238,550,977	10,627,442	0.9
II 負債の部				
1 流動負債	496,076,809	542,956,088	△46,879,279	△8.6
未払金	486,997,122	531,288,187	△44,291,065	△8.3
預り金	9,079,687	11,667,901	△2,588,214	△22.2
2 固定負債	148,528,091	140,931,885	7,596,206	5.4
退職給付引当金	148,528,091	140,931,885	7,596,206	5.4
負債合計	644,604,900	683,887,973	△39,283,073	△5.7
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
(うち基本財産への充当額)	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
2 一般正味財産	109,986,233	60,253,984	49,732,249	82.5
(うち特定資産への充当額)	84,830,766	19,264,000	65,566,766	340.4
正味財産合計	604,573,519	554,663,004	49,910,515	9.0
負債及び正味財産合計	1,249,178,419	1,238,550,977	10,627,442	0.9

(別表2-2) 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 資産の部				
1 流動資産	53,304,073	88,192,429	△34,888,356	△39.6
現金預金	44,795,989	76,977,469	△32,181,480	△41.8
未収金	8,352,949	10,942,653	△2,589,704	△23.7
立替金	155,135	272,307	△117,172	△43.0
2 固定資産	736,346,092	671,258,506	65,087,586	9.7
基本財産	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
基本財産引当預金	527,270	437,837	89,433	20.4
基本財産引当貸付信託	909,020	909,020	0	0
基本財産引当国債及び都債	493,150,996	493,062,163	88,833	0.0
特定資産	233,358,857	157,810,125	75,548,732	47.9
退職給付引当資産	201,676,857	138,546,125	63,130,732	45.6
財政調整基金資産	31,682,000	19,264,000	12,418,000	64.5
その他固定資産	8,399,949	19,039,361	△10,639,412	△55.9
什器備品	20,071,345	24,005,928	△3,934,583	△16.4
減価償却累計額	△12,252,025	△15,274,217	3,022,192	△19.8
電話加入権	442,284	442,284	0	0
著作権	0	9,673,891	△9,673,891	△100
商標権	138,345	191,475	△53,130	△27.7
資産合計	789,650,165	759,450,935	30,199,230	4.0
II 負債の部				
1 流動負債	40,473,359	64,868,345	△24,394,986	△37.6
未払金	37,106,228	57,978,528	△20,872,300	△36.0
預り金	3,367,131	6,889,817	△3,522,686	△51.1
2 固定負債	148,528,091	140,931,885	7,596,206	5.4
退職給付引当金	148,528,091	140,931,885	7,596,206	5.4
負債合計	189,001,450	205,800,230	△16,798,780	△8.2
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
(うち基本財産への充当額)	494,587,286	494,409,020	178,266	0.0
2 一般正味財産	106,061,429	59,241,685	46,819,744	79.0
(うち特定資産への充当額)	84,830,766	19,264,000	65,566,766	340.4
正味財産合計	600,648,715	553,650,705	46,998,010	8.5
負債及び正味財産合計	789,650,165	759,450,935	30,199,230	4.0

(別表2-3) 比較貸借対照表 (シルバー派遣事業特別会計)

(単位:円、%)

科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 資産の部				
1 流動資産	4,383,901	3,207,250	1,176,651	36.7
現金預金	2,028,035	1,592,631	435,404	27.3
未収金	2,355,866	1,614,619	741,247	45.9
資産合計	4,383,901	3,207,250	1,176,651	36.7
II 負債の部				
1 流動負債	3,193,643	3,035,948	157,695	5.2
未払金	3,191,963	3,035,948	156,015	5.1
預り金	1,680	0	1,680	—
負債合計	3,193,643	3,035,948	157,695	5.2
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	0	—
2 一般正味財産	1,190,258	171,302	1,018,956	594.8
正味財産合計	1,190,258	171,302	1,018,956	594.8
負債及び正味財産合計	4,383,901	3,207,250	1,176,651	36.7

(別表2-4) 比較貸借対照表 (シルバー保険事業特別会計)

(単位:円、%)

科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 資産の部				
1 流動資産	15,245,629	24,131,406	△8,885,777	△36.8
現金預金	15,245,629	24,131,406	△8,885,777	△36.8
2 固定資産	105,000	0	105,000	—
その他固定資産	105,000	0	105,000	—
著作権	105,000	0	105,000	—
資産合計	15,350,629	24,131,406	△8,780,777	△36.4
II 負債の部				
1 流動負債	12,616,083	23,290,409	△10,674,326	△45.8
未払金	11,963,387	22,169,534	△10,206,147	△46.0
預り金	652,696	1,120,875	△468,179	△41.8
負債合計	12,616,083	23,290,409	△10,674,326	△45.8
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	0	—
2 一般正味財産	2,734,546	840,997	1,893,549	225.2
正味財産合計	2,734,546	840,997	1,893,549	225.2
負債及び正味財産合計	15,350,629	24,131,406	△8,780,777	△36.4

(別表2-5) 比較貸借対照表 (受託事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較増△減額 (C = A - B)	増減率 (C / B ×100)
I 資産の部				
1 流動資産	440,646,806	451,761,386	△11,114,580	△2.5
現金預金	425,202,689	426,928,721	△1,726,032	△0.4
未収金	14,989,006	24,291,041	△9,302,035	△38.3
立替金	455,111	541,624	△86,513	△16.0
資産合計	440,646,806	451,761,386	△11,114,580	△2.5
II 負債の部				
1 流動負債	440,646,806	451,761,386	△11,114,580	△2.5
未払金	435,588,626	448,104,177	△12,515,551	△2.8
預り金	5,058,180	3,657,209	1,400,971	38.3
負債合計	440,646,806	451,761,386	△11,114,580	△2.5
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	0	0	—
2 一般正味財産	0	0	0	—
正味財産合計	0	0	0	—
負債及び正味財産合計	440,646,806	451,761,386	△11,114,580	△2.5